

緒 言

今年5月に、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）は今後10年に行うべき新たな基本施策を策定しました。産業技術総合研究所 地質調査総合センターが行う地震の調査研究も、この基本施策と整合して進めています。新たな基本施策では、これまで以上に研究成果の社会利用の促進を掲げているところが特徴の一つです。産総研においても研究成果の社会利用のさらなる促進を考えていきます。『活断層・古地震研究報告』は、そのための一つとして内容の充実をさせていく所存です。

本年は顕著な被害を伴う地震は幸いにして発生せず、緊急調査は実施しませんでした。これまでに行った調査の取りまとめなどを着実に進めているところです。平素から、社会に分かりやすい情報の発信を心掛け、災害への対応力を高めることに貢献したいと考えています。

『活断層・古地震研究報告』第19号は、主に2018年度に実施した調査研究についての以下の4編の報告を掲載しています。1) 相模湾沿岸域における地質・活断層調査の成果、2) 南海トラフ沿いに整備した地下水等総合観測井で見られる透水性亀裂と応力場に関する解析、3) 熊本県の日奈久断層帯で実施した平均横ずれ変位速度の推定結果（文科省委託事業による成果の一部）、4) 航空レーザー測量による北海道東部の標津断層帯古多糠断層沿いの地形調査。報告の内容については、活断層・火山研究部門の地震関係の研究グループ長で構成する編集委員会で査読を行い、一定の質を保つようにしています。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震の研究を主体とした地震に関する調査・研究の公表方法について、読者のみなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただくようお願いいたします。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

令和元年12月10日

活断層・火山研究部門 研究部門長 伊藤順一
同 副研究部門長 藤原 治